

第1章 平成23年産業連関表からみた長崎県の経済構造

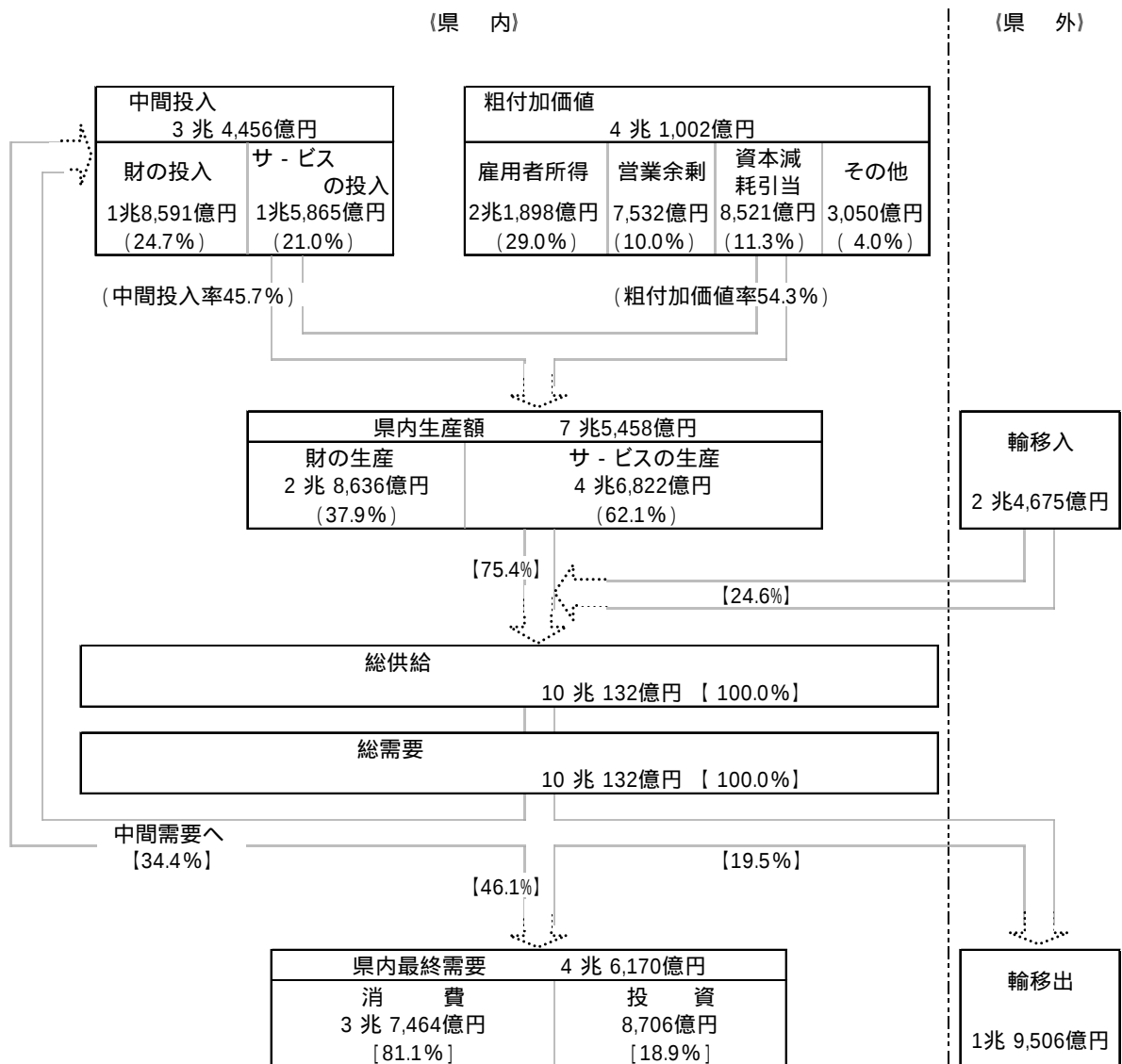
県経済の構造分析

県経済の概要

平成23年における本県経済の総体的な規模は下図のとおりであり、財・サービスの「総供給額」は10兆132億円となっている。この総供給額から「輸移入」の2兆4,675億円を差し引いたものが「県内生産額」で、7兆5,458億円の規模となっている。

また県内生産額の内訳をみると4兆1,002億円が雇用者所得、営業余剰などの新たに生み出された「粗付加価値」であり、全体に対する割合（粗付加価値率）は54.3%となっている。残りの3兆4,456億円は、原材料その他の「中間投入」で、全体に対する割合（中間投入率）は45.7%となっている。

平成23年 長崎県産業連関表からみた財・サービスの流れ



注) ここで「財」は、農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給及び事務用品をいい、それ以外のものが「サ・ビス」である。

1. 県経済の循環構造とその規模

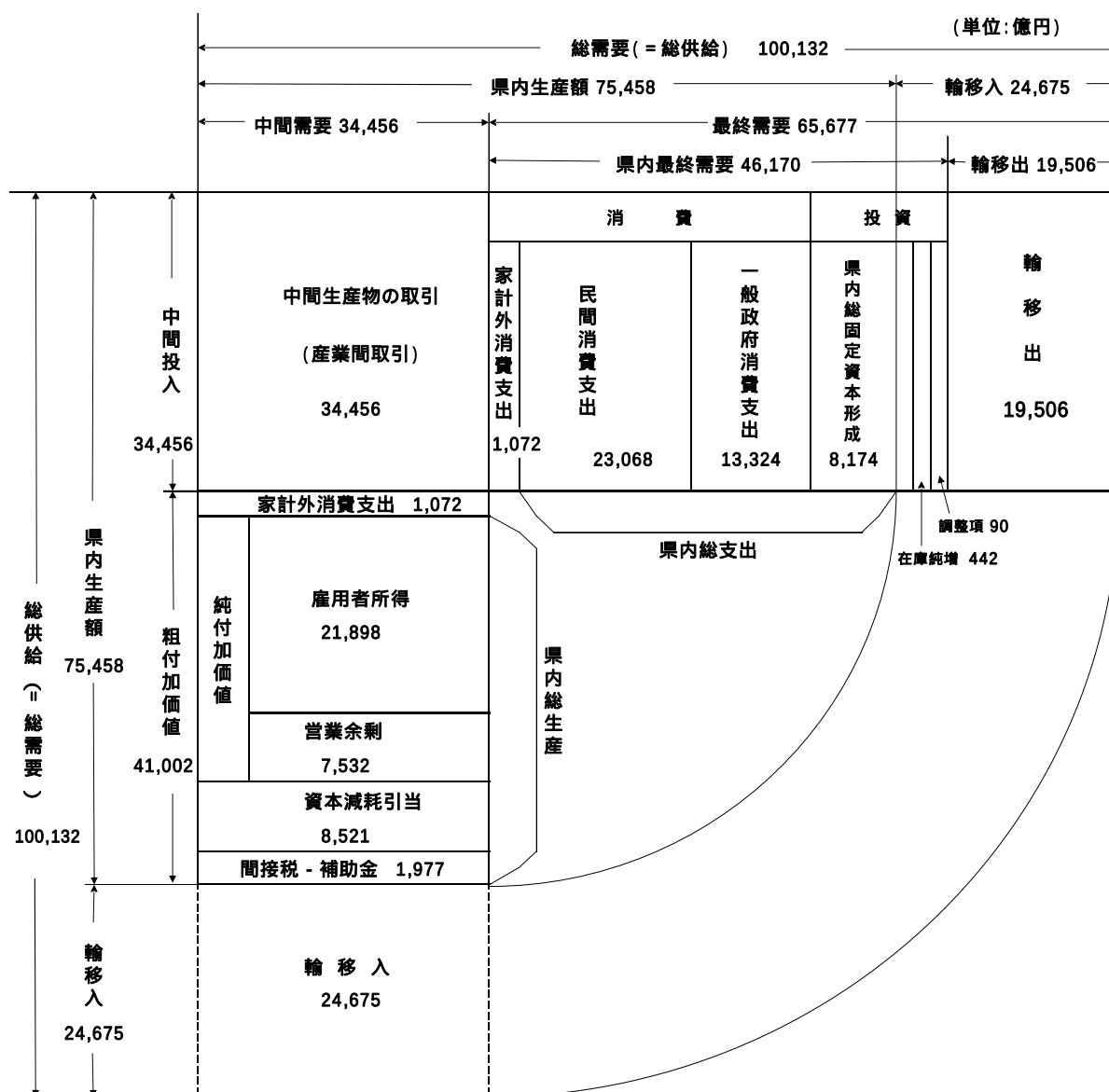
本県経済の循環構造と規模をバランス図式に単純化した図1をタテ方向にみると、各産業からの購入額と粗付加価値額がわかり、ヨコ方向にみると各産業（中間需要）と最終需要部門（消費、投資、輸移出）への販売額がわかる。

すなわち県内生産額7兆5,458億円を生産するために、産業全体で、原材料として3兆4,456億円が投入され、その結果4兆1,002億円の粗付加価値額を生み出している。

また、この県内生産額と輸移入2兆4,675億円を合わせた総供給10兆132億円のうち、3兆4,456億円が中間需要として各産業へ、残りの6兆5,677億円が各最終需要部門へ販売されている。

さらに、県（国）外との取引、つまり県際関係をみると1兆9,506億円が輸移出され、2兆4,675億円が輸移入されており、差引き5,169億円の輸移入超過となっている。

図1 県経済の循環構造と規模



2. 生産構造

(1) 県内生産額の推移

県内生産額は、7兆5,458億円で平成17年の7兆5,623億円に比べ0.2%減少した。平成17年に引き続いて前回生産額を下回り、5年間の年平均伸び率は▲0.04%となった。

図2 県内生産額の推移

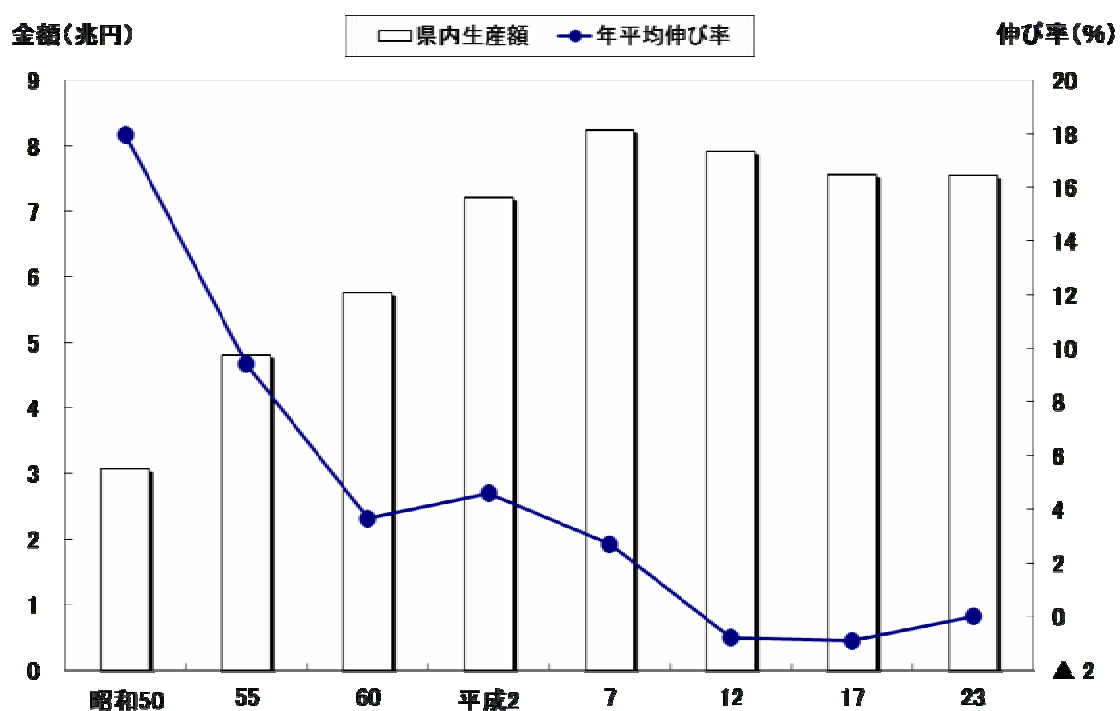


表1 県内生産額の推移

(単位: 億円、%)

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
県内生産額	30,731	48,126	57,617	72,099	82,369	79,085	75,623	75,458
年平均伸び率	17.96	9.4	3.7	4.6	2.7	▲0.8	▲0.9	0.0
全国シェア	0.92	0.87	0.85	0.83	0.88	0.82	0.78	0.80

(参考: 国内生産額の推移)

(単位: 億円、%)

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年
国内生産額	3,322,308	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749
年平均伸び率	15.56	10.8	4.3	5.1	1.4	0.5	0.3	▲0.6

(2) 県内生産額の産業別構成・伸び

県内生産額の産業別構成をみると、サービスの占める割合が 26.1%で最も高く、次いで製造業 21.4%、商業及び不動産 8.3%の順になった。

また、部門別にみると、構成比が最も高いのは医療・福祉の 10.5%で、商業 8.3%、不動産 8.3%の順である。平成 17 年と比較すると、船舶・同修理 1.8 ポイント、電子部品 1.3 ポイント、医療・福祉 0.9 ポイントなどが上昇し、建設 1.1 ポイント、金融・保険 1.0 ポイント、はん用機械 0.9 ポイントなどが低下した。

部門別の県経済への貢献度を、寄与率でみると、船舶・同修理 811.3%、電子部品 591.3%、情報・通信機器 432.7%などが貢献していることがわかる。一方、金融・保険▲494.9%、はん用機械▲381.4%、対個人サービス▲328.7%などが逆に県内生産額の減少に寄与している。

表 2 産業別・部門別県内生産額

(単位：百万円、%)						
	生産額		構成比		伸び率	寄与率
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17～23	17～23
第 1 次産業	267,423	261,763	3.5	3.5	▲ 2.1	▲ 34.3
01 農林業	161,210	164,879	2.1	2.2	2.3	22.2
02 水産業	106,213	96,885	1.4	1.3	▲ 8.8	▲ 56.5
第 2 次産業	2,046,480	2,148,758	27.1	28.5	5.0	619.0
03 鉱業	13,692	9,457	0.2	0.1	▲ 30.9	▲ 25.6
製造業	1,430,745	1,617,105	18.9	21.4	13.0	1128.0
04 飲食料品	324,941	352,700	4.3	4.7	8.5	168.0
05 繊維製品	32,452	35,863	0.4	0.5	10.5	20.6
06 パルプ・紙・木製品	20,409	15,034	0.3	0.2	▲ 26.3	▲ 32.5
07 化学製品	9,417	10,881	0.1	0.1	15.5	8.9
08 石油・石炭製品	2,402	2,583	0.0	0.0	7.5	1.1
09 プラスチック・ゴム	21,326	19,157	0.3	0.3	▲ 10.2	▲ 13.1
10 窯業・土石製品	44,962	32,572	0.6	0.4	▲ 27.6	▲ 75.0
11 陶磁器	8,821	5,510	0.1	0.1	▲ 37.5	▲ 20.0
12 鉄鋼	25,412	27,535	0.3	0.4	8.4	12.8
13 非鉄金属	2,525	4,082	0.0	0.1	61.7	9.4
14 金属製品	46,663	31,580	0.6	0.4	▲ 32.3	▲ 91.3
15 はん用機械	261,508	198,500	3.5	2.6	▲ 24.1	▲ 381.4
16 生産用機械	16,825	19,052	0.2	0.3	13.2	13.5
17 業務用機械	12,413	42,277	0.2	0.6	240.6	180.8
18 電子部品	117,196	214,891	1.5	2.8	83.4	591.3
19 電気機械	87,736	46,000	1.2	0.6	▲ 47.6	▲ 252.6
20 情報・通信機器	4,985	76,478	0.1	1.0	1434.2	432.7
21 輸送機械	5,896	4,251	0.1	0.1	▲ 27.9	▲ 10.0
22 船舶・同修理	318,123	452,163	4.2	6.0	42.1	811.3
23 その他の製造工業製品	66,733	25,998	0.9	0.3	▲ 61.0	▲ 246.6
24 建設	602,043	522,196	8.0	6.9	▲ 13.3	▲ 483.3
第 3 次産業	5,204,910	5,083,740	68.8	67.4	▲ 2.3	▲ 733.4
25 電力・ガス・熱供給	376,057	441,781	5.0	5.9	17.5	397.8
26 水道	44,968	48,055	0.6	0.6	6.9	18.7
27 廃棄物処理	51,059	43,248	0.7	0.6	▲ 15.3	▲ 47.3
28 商業	668,408	624,714	8.8	8.3	▲ 6.5	▲ 264.5
29 金融・保険	312,093	230,326	4.1	3.1	▲ 26.2	▲ 494.9
30 不動産	556,662	629,638	7.4	8.3	13.1	441.7
31 運輸・郵便	446,219	408,593	5.9	5.4	▲ 8.4	▲ 227.7
32 情報通信	224,610	212,377	3.0	2.8	▲ 5.4	▲ 74.0
33 公務	500,278	477,771	6.6	6.3	▲ 4.5	▲ 136.2
サービス	2,024,556	1,967,237	26.8	26.1	▲ 2.8	▲ 346.9
34 教育・研究	342,111	309,669	4.5	4.1	▲ 9.5	▲ 196.4
35 医療・福祉	724,829	793,268	9.6	10.5	9.4	414.2
36 その他の非営利団体サービス	64,726	67,690	0.9	0.9	4.6	17.9
37 対事業所サービス	386,742	344,772	5.1	4.6	▲ 10.9	▲ 254.0
38 対個人サービス	506,147	451,838	6.7	6.0	▲ 10.7	▲ 328.7
その他	43,493	51,523	0.6	0.7	18.5	48.6
39 事務用品	12,631	11,290	0.2	0.1	▲ 10.6	▲ 8.1
40 分類不明	30,862	40,234	0.4	0.5	30.4	56.7
合計	7,562,306	7,545,784	100.0	100.0	▲ 0.2	▲ 100.0

注) 寄与率については、生産額全体が減少しているため、正負の符号を逆にしている。

(3) 県内生産額の全国との比較

県内生産額の全国生産額に占めるシェアは0.80%で、平成17年と比較して0.02ポイント上昇した。部門別の対全国比では、船舶・同修理が13.93%、水産業が6.75%、はん用機械が2.11%と高い割合を示した。

特化係数により本県の産業構造をみると、第1次産業2.71、第2次産業0.78、第3次産業1.09で、第2次産業が全国水準より低いことがわかる。部門別にみると船舶・同修理が17.35と特に高く、次いで水産業8.41、はん用機械2.62となっている。

逆に特化係数が低い部門をみると、輸送用機械0.01、石油・石炭製品0.02、化学製品0.05などとなり、基礎素材型の産業の水準が低いことを示している。

表3 産業別・部門別生産額対全国比・特化係数

(単位：億円、%)

	全国生産額		全国構成比		生産額対全国比		特化係数	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
第1次産業	131,546	120,360	1.4	1.3	2.03	2.17	2.61	2.71
01 農林業	115,444	106,015	1.2	1.1	1.40	1.56	1.79	1.94
02 水産業	16,102	14,345	0.2	0.2	6.60	6.75	8.48	8.41
第2次産業	3,697,988	3,418,540	38.0	36.4	0.55	0.63	0.71	0.78
03 鉱業	10,084	7,600	0.1	0.1	1.36	1.24	1.75	1.55
製造業	3,055,531	2,885,795	31.4	30.7	0.47	0.56	0.60	0.70
04 飲食料品	358,894	355,409	3.7	3.8	0.91	0.99	1.16	1.24
05 繊維製品	43,748	33,541	0.5	0.4	0.74	1.07	0.95	1.33
06 パルプ・紙・木製品	128,296	110,685	1.3	1.2	0.16	0.14	0.20	0.17
07 化学製品	274,870	276,339	2.8	2.9	0.03	0.04	0.04	0.05
08 石油・石炭製品	169,202	198,572	1.7	2.1	0.01	0.01	0.02	0.02
09 プラスチック・ゴム	136,361	129,061	1.4	1.4	0.16	0.15	0.20	0.18
10 窯業・土石製品	64,222	56,723	0.7	0.6	0.70	0.57	0.90	0.72
11 陶磁器	7,337	7,672	0.1	0.1	1.20	0.72	1.55	0.89
12 鉄鋼	253,140	304,872	2.6	3.2	0.10	0.09	0.13	0.11
13 非鉄金属	73,300	90,619	0.8	1.0	0.03	0.05	0.04	0.06
14 金属製品	124,844	101,313	1.3	1.1	0.37	0.31	0.48	0.39
15 はん用機械	104,747	94,248	1.1	1.0	2.50	2.11	3.21	2.62
16 生産用機械	159,054	143,591	1.6	1.5	0.11	0.13	0.14	0.17
17 業務用機械	78,436	64,338	0.8	0.7	0.16	0.66	0.20	0.82
18 電子部品	167,015	134,084	1.7	1.4	0.70	1.60	0.90	2.00
19 電気機械	152,724	150,427	1.6	1.6	0.57	0.31	0.74	0.38
20 情報・通信機器	110,816	79,024	1.1	0.8	0.04	0.97	0.06	1.21
21 輸送機械	505,772	423,260	5.2	4.5	0.01	0.01	0.01	0.01
22 船舶・同修理	24,391	32,455	0.3	0.3	13.04	13.93	16.76	17.35
23 その他の製造工業製品	118,362	99,562	1.2	1.1	0.56	0.26	0.72	0.33
24 建設	632,373	525,145	6.5	5.6	0.95	0.99	1.22	1.24
第3次産業	5,808,755	5,794,496	59.8	61.7	0.90	0.88	1.15	1.09
25 電力・ガス・熱供給	186,772	211,873	1.9	2.3	2.01	2.09	2.59	2.60
26 水道	45,585	45,674	0.5	0.5	0.99	1.05	1.27	1.31
27 廃棄物処理	37,480	37,651	0.4	0.4	1.36	1.15	1.75	1.43
28 商業	1,062,745	936,558	10.9	10.0	0.63	0.67	0.06	0.06
29 金融・保険	415,868	320,939	4.3	3.4	0.75	0.72	0.96	0.89
30 不動産	662,059	711,875	6.8	7.6	0.84	0.88	1.08	1.10
31 運輸・郵便	526,482	482,340	5.4	5.1	0.85	0.85	1.09	1.05
32 情報通信	439,534	461,603	4.5	4.9	0.51	0.46	0.66	0.57
33 公務	358,379	394,052	3.7	4.2	1.40	1.21	1.79	1.51
サービス	2,073,851	2,191,931	21.3	23.3	0.98	0.90	1.25	1.12
34 教育・研究	362,932	348,371	3.7	3.7	0.94	0.89	1.21	1.11
35 医療・福祉	502,114	602,751	5.2	6.4	1.44	1.32	1.86	1.64
36 その他の非営利団体サービス	50,306	51,656	0.5	0.5	1.29	1.31	1.65	1.63
37 対事業所サービス	638,279	661,612	6.6	7.0	0.61	0.52	0.78	0.65
38 対個人サービス	520,220	527,541	5.4	5.6	0.97	0.86	1.25	1.07
その他	54,858	63,353	0.6	0.7	0.79	0.81	1.02	1.01
39 事務用品	15,178	13,250	0.2	0.1	0.83	0.85	1.07	1.06
40 分類不明	39,680	50,103	0.4	0.5	0.78	0.80	1.00	1.00
合 計	9,720,146	9,396,749	100.0	100.0	0.78	0.80	1.00	1.00

3. 投入構造

投入構造とは、財・サービスの生産のために用いられた原材料、雇用者賃金などの費用構成のことであり、その性質から原材料、燃料などの中間投入と、人件費、利潤などの粗付加価値とに分けられる。産業連関表をタテの方向にみていくことで、産業別に投入構造を読み取ることができる。

県内生産額 7 兆 5,458 億円を生み出すための中間投入額は 3 兆 4,456 億円で、その結果生じた粗付加価値額は 4 兆 1,002 億円である。平成 17 年に比べ、県内生産額が 0.2% の減少に対し、中間投入額が 4.1% 増加、粗付加価値額が 3.6% 減少した。

中間投入率は 45.7% で平成 17 年に比べ 1.9 ポイント上昇し、粗付加価値率は 54.3% で逆に 1.9 ポイント低下した。

一方、全国では、中間投入率が 49.2%、粗付加価値率が 50.8% となっている。中間投入率が全国よりも低いのは、一般に他産業に比べ中間投入率の高い製造業の割合が、全国レベルよりも低いためである。

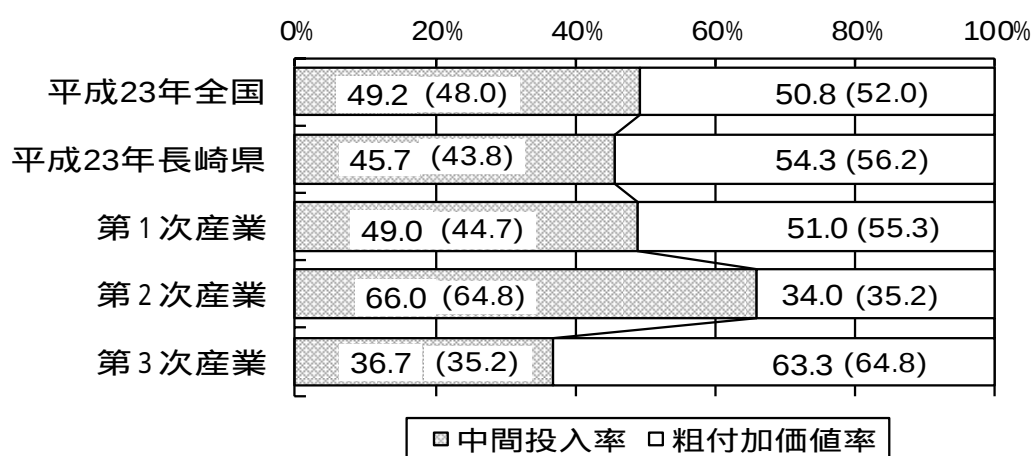
(1) 中間投入

中間投入率を産業別にみると、第 1 次産業が 49.0%、第 2 次産業が 66.0%、第 3 次産業が 36.7% となっており、平成 17 年に比べ第 1 次産業が 4.3 ポイント、第 2 次産業が 1.2 ポイント、第 3 次産業が 1.5 ポイントそれぞれ上昇した。

部門別にみると、高い順に、非鉄金属 82.6%、電力・ガス・熱供給 79.9%、電子部品 74.2% と続き、製造業の中間投入率が高くなっている。一方、不動産 12.5%、商業 17.5% などが低い比率となった。

平成 17 年から平成 23 年の中間投入率の変化をみると、鉱業 21.2 ポイント、電力・ガス・熱供給 20.5 ポイントなどの中間投入率の上昇がみられた。一方、プラスチック・ゴム ▲18.0 ポイント、陶磁器 ▲12.0 ポイントなどで中間投入率の低下がみられた。

図 3 中間投入率と粗付加価値率



注：() の数字は平成 17 年

表4 産業別・部門別中間投入

(単位：百万円、%)

	中間投入額		中間投入率		増減ポイント
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17～23
第1次産業	119,667	128,160	44.7	49.0	4.3
01 農林業	80,024	88,943	49.6	53.9	4.3
02 水産業	39,643	39,217	37.3	40.5	3.2
第2次産業	1,325,329	1,418,780	64.8	66.0	1.2
03 鉱業	7,071	6,888	51.6	72.8	21.2
04 飲食料品	227,601	248,069	70.0	70.3	0.3
05 繊維製品	19,262	20,761	59.4	57.9	▲ 1.5
06 パルプ・紙・木製品	12,667	8,436	62.1	56.1	▲ 6.0
07 化学製品	5,571	7,191	59.2	66.1	6.9
08 石油・石炭製品	1,449	1,564	60.3	60.5	0.3
09 プラスチック・ゴム	14,903	9,942	69.9	51.9	▲ 18.0
10 窯業・土石製品	24,919	16,963	55.4	52.1	▲ 3.3
11 陶磁器	4,869	2,379	55.2	43.2	▲ 12.0
12 鉄鋼	18,323	18,360	72.1	66.7	▲ 5.4
13 非鉄金属	1,959	3,372	77.6	82.6	5.0
14 金属製品	28,106	21,859	60.2	69.2	9.0
15 はん用機械	162,768	109,807	62.2	55.3	▲ 6.9
16 生産用機械	9,280	9,763	55.2	51.2	▲ 3.9
17 業務用機械	7,782	29,776	62.7	70.4	7.7
18 電子部品	79,270	159,468	67.6	74.2	6.6
19 電気機械	59,409	33,414	67.7	72.6	4.9
20 情報・通信機器	3,129	52,967	62.8	69.3	6.5
21 輸送機械	3,346	2,444	56.8	57.5	0.7
22 船舶・同修理	235,118	314,919	73.9	69.6	▲ 4.3
23 その他の製造工業製品	39,818	15,272	59.7	58.7	▲ 0.9
24 建設	358,709	325,166	59.6	62.3	2.7
第3次産業	1,831,661	1,864,792	35.2	36.7	1.5
25 電力・ガス・熱供給	223,358	352,846	59.4	79.9	20.5
26 水道	17,813	24,051	39.6	50.0	10.4
27 廃棄物処理	17,360	16,361	34.0	37.8	3.8
28 商業	178,998	109,239	26.8	17.5	▲ 9.3
29 金融・保険	101,801	66,130	32.6	28.7	▲ 3.9
30 不動産	72,346	78,648	13.0	12.5	▲ 0.5
31 運輸・郵便	247,794	229,812	55.5	56.2	0.7
32 情報通信	82,407	82,903	36.7	39.0	2.3
33 公務	126,159	135,506	25.2	28.4	3.1
34 教育・研究	61,230	61,998	17.9	20.0	2.1
35 医療・福祉	291,840	335,665	40.3	42.3	2.1
36 その他の非営利団体サービス	20,347	25,948	31.4	38.3	6.9
37 対事業所サービス	185,156	156,656	47.9	45.4	▲ 2.4
38 対個人サービス	205,053	189,029	40.5	41.8	1.3
その他	33,884	33,849	77.9	65.7	▲ 12.2
39 事務用品	12,631	11,290	100.0	100.0	0.0
40 分類不明	21,253	22,559	68.9	56.1	▲ 12.8
合計	3,310,541	3,445,581	43.8	45.7	1.9

(2) 中間投入の構成

中間投入は 3 兆 4,456 億円で、これを財の投入と、サービスの投入に分けてみると、全体では、財の投入が 1 兆 8,591 億円（構成比 54.0%）、サービスの投入が 1 兆 5,865 億円（同 46.0%）となった。

サービスの投入割合が高い部門は、情報通信 89.6%、金融・保険 86.8%など第 3 次産業に多く、一方、投入割合の低い部門は、非鉄金属 18.9%、鉄鋼 21.6%、船舶・同修理 22.4%など製造業に多かった。

サービスの投入割合を産業別にみると第 1 次産業が 32.9%、第 2 次産業が 32.8%、第 3 次産業が 56.7% となっており、平成 17 年と比べ第 1 次産業が 5.2 ポイント、第 2 次産業が 2.3 ポイント上昇し、第 3 次産業が 5.3 ポイント低下した。

表 5 中間投入における財の投入とサービスの投入

(単位：百万円、%)

	中間投入に占める 財の投入額		中間投入に 占める財の 投入率		増減 ポイント	中間投入に占める サービスの投入額		中間投入に 占めるサービス の投入率		増減 ポイント
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年		平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	
第 1 次産業	86,570	85,953	72.3	67.1	▲ 5.2	33,095	42,207	27.7	32.9	5.2
01 農林業	58,498	59,998	73.1	67.5	▲ 5.6	21,525	28,945	26.9	32.5	5.6
02 水産業	28,073	25,955	70.9	66.2	▲ 4.7	11,570	13,262	29.2	33.8	4.6
第 2 次産業	921,322	953,591	69.5	67.2	▲ 2.3	404,011	465,189	30.5	32.8	2.3
03 鉱業	866	1,025	12.3	14.9	2.6	6,205	5,863	87.8	85.1	▲ 2.7
04 飲食料品	179,822	181,475	79.1	73.2	▲ 5.9	47,780	66,594	21.0	26.8	5.8
05 繊維製品	13,161	13,602	68.4	65.5	▲ 2.9	6,102	7,159	31.7	34.5	2.8
06 パルプ・紙・木製品	9,227	5,679	72.9	67.3	▲ 5.6	3,440	2,757	27.2	32.7	5.5
07 化学製品	3,672	4,689	66.0	65.2	▲ 0.8	1,896	2,502	34.1	34.8	0.7
08 石油・石炭製品	987	1,162	68.2	74.3	6.1	460	402	31.9	25.7	▲ 6.2
09 プラスチック・ゴム	12,267	7,446	82.4	74.9	▲ 7.5	2,636	2,496	17.6	25.1	7.5
10 窯業・土石製品	13,882	10,318	55.8	60.8	5.0	11,035	6,645	44.2	39.2	▲ 5.0
11 陶磁器	3,075	1,589	63.2	66.8	3.6	1,794	790	36.8	33.2	▲ 3.6
12 鉄鋼	14,952	14,397	81.7	78.4	▲ 3.3	3,371	3,963	18.3	21.6	3.3
13 非鉄金属	1,557	2,735	79.5	81.1	1.6	403	637	20.5	18.9	▲ 1.6
14 金属製品	20,662	15,906	73.6	72.8	▲ 0.8	7,441	5,953	26.4	27.2	0.8
15 はん用機械	114,163	77,773	70.2	70.8	0.6	48,605	32,033	29.8	29.2	▲ 0.6
16 生産用機械	6,853	6,604	73.9	67.6	▲ 6.3	2,427	3,159	26.1	32.4	6.3
17 業務用機械	5,813	19,623	74.7	65.9	▲ 8.8	1,969	10,153	25.3	34.1	8.8
18 電子部品	50,618	108,671	63.9	68.1	4.2	28,658	50,797	36.1	31.9	▲ 4.2
19 電気機械	40,713	23,288	68.6	69.7	1.1	18,698	10,126	31.4	30.3	▲ 1.1
20 情報・通信機器	1,942	40,899	62.1	77.2	15.1	1,189	12,068	37.9	22.8	▲ 15.1
21 輸送機械	2,640	1,885	78.9	77.1	▲ 1.8	706	558	21.1	22.9	1.8
22 船舶・同修理	187,250	244,232	79.7	77.6	▲ 2.1	47,869	70,687	20.4	22.4	2.0
23 その他の製造工業製品	24,796	6,994	62.3	45.8	▲ 16.5	15,021	8,278	37.7	54.2	16.5
24 建設	212,403	163,600	59.3	50.3	▲ 9.0	146,306	161,567	40.8	49.7	8.9
第 3 次産業	695,511	807,713	38.0	43.3	5.3	1,136,150	1,057,079	62.0	56.7	▲ 5.3
25 電力・ガス・熱供給	149,589	272,949	67.0	77.4	10.4	73,765	79,897	33.0	22.6	▲ 10.4
26 水道	7,665	8,892	43.1	37.0	▲ 6.1	10,148	15,158	56.9	63.0	6.1
27 廃棄物処理	6,615	6,358	38.2	38.9	0.7	10,745	10,003	61.8	61.1	▲ 0.7
28 商業	36,963	22,281	20.7	20.4	▲ 0.3	142,036	86,958	79.4	79.6	0.2
29 金融・保険	10,730	8,714	10.6	13.2	2.6	91,071	57,416	89.5	86.8	▲ 2.7
30 不動産	14,568	25,506	20.2	32.4	12.2	57,779	53,142	79.9	67.6	▲ 12.3
31 運輸・郵便	72,323	81,254	29.2	35.4	6.2	175,472	148,558	70.8	64.6	▲ 6.2
32 情報通信	9,347	8,653	11.4	10.4	▲ 1.0	73,058	74,250	88.7	89.6	0.9
33 公務	46,368	39,853	36.8	29.4	▲ 7.4	79,793	95,653	63.2	70.6	7.4
34 教育・研究	23,440	21,329	38.3	34.4	▲ 3.9	37,788	40,670	61.7	65.6	3.9
35 医療・福祉	140,397	153,610	48.2	45.8	▲ 2.4	151,443	182,055	51.9	54.2	2.3
36 その他の非営利団体サービス	5,778	7,123	28.4	27.5	▲ 0.9	14,570	18,825	71.6	72.5	0.9
37 対事業所サービス	76,811	59,396	41.5	37.9	▲ 3.6	108,346	97,260	58.5	62.1	3.6
38 対個人サービス	94,918	91,794	46.3	48.6	2.3	110,137	97,235	53.7	51.4	▲ 2.3
その他	10,503	11,797	37.1	34.9	▲ 2.2	23,379	22,052	69.0	65.1	▲ 3.9
39 事務用品	9,799	8,071	77.6	71.5	▲ 6.1	2,832	3,219	22.4	28.5	6.1
40 分類不明	704	3,726	3.4	16.5	13.1	20,547	18,833	96.7	83.5	▲ 13.2
合計	1,713,906	1,859,054	51.8	54.0	2.2	1,596,635	1,586,527	48.2	46.0	▲ 2.2

「財」の投入 : 01農林業～25電力・ガス・熱供給及び39事務用品の投入をさす。

「サービス」の投入 : 26水道～38対個人サービス及び40分類不明の投入をさす。

(3) 粗付加価値

粗付加価値額 4 兆 1,002 億円を項目別にみると、家計外消費支出 1,072 億円（構成比 2.6％）雇用者所得 2 兆 1,898 億円（同 53.4％）営業余剰 7,532 億円（同 18.4％）資本減耗引当 8,521 億円（同 20.8％）間接税 2,333 億円（同 5.7％）経常補助金▲356 億円（同▲0.9％）となっている。

平成 1 7 年からの伸び率でみると粗付加価値額全体で 3.6％減少した。

表 6 項目別粗付加価値額

	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17～23
粗付加価値額	42,518	41,002	100.0	100.0	▲ 3.6
家計外消費支出	1,306	1,072	3.1	2.6	▲ 17.9
雇用者所得	22,938	21,898	53.9	53.4	▲ 4.5
営業余剰	7,767	7,532	18.3	18.4	▲ 3.0
資本減耗引当	8,439	8,521	19.8	20.8	1.0
間接税	2,492	2,333	5.9	5.7	▲ 6.4
(控除)経常補助金	▲ 424	▲ 356	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 16.0

図 4 粗付加価値の構成

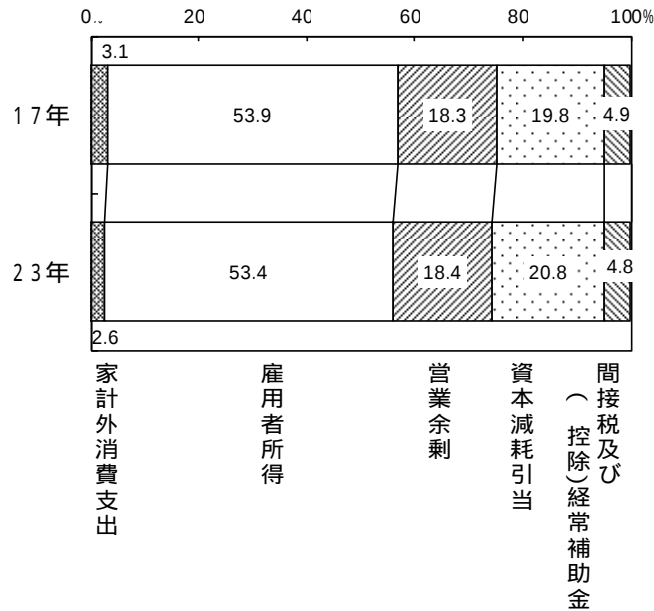
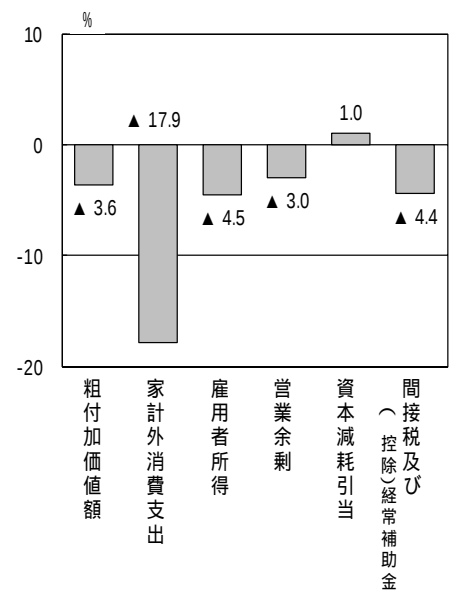


図 5 粗付加価値の伸び



4. 需要構造

需要構造とは、各産業が生み出した生産物が、次の生産のための中間生産物として各産業に購入された（中間需要）か、家計等によって最終生産物として購入された（最終需要）かの販路構成を示すものである。

（１）総需要の構成と伸び

総需要（中間需要＋最終需要）は10兆132億円で、そのうち中間需要は3兆4,456億円（構成比34.4％）、県内最終需要は4兆6,170億円（同46.1％）、輸移出は1兆9,506億円（同19.5％）であった。

第3次産業の県内最終需要の構成比が58.9％と高いのは、属地的、最終需要的サービス産業という第3次産業の特色を表している。

総需要の構成比を平成17年と比較すると、中間需要が0.8ポイント、輸移出が1.9ポイント上昇し、県内最終需要が2.7ポイント低下した。

総需要の伸び率は1.7％であり、項目別には中間需要が4.1％、県内最終需要が▲3.9％、輸移出が12.5％となっている。

表7 需要合計の構成

	金額（億円）		構成比（％）		伸び率（％）
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17～23
総需要	98,501	100,132	100.0	100.0	1.7
中間需要	33,105	34,456	33.6	34.4	4.1
最終需要	65,396	65,677	66.4	65.6	0.4
県内最終需要	48,061	46,170	48.8	46.1	▲ 3.9
輸移出	17,335	19,506	17.6	19.5	12.5

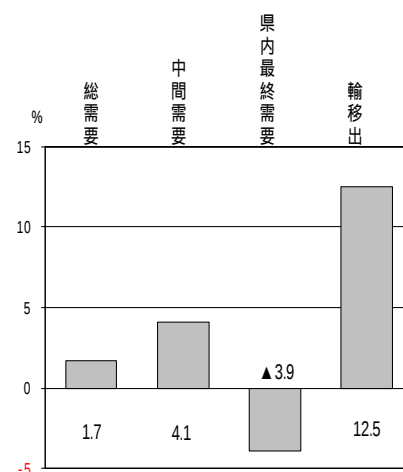
図6 総需要の構成

単位：％

平成23年	中 間 需 要	最 終 需 要 65.6 (66.4)	
県	34.4(33.6)	県内最終需要	46.1 (48.8)
			輸 移 出 19.5(17.6)
第1次産業	中 間 需 要 41.8(40.9)	県内最終需要 19.2(12.0)	輸 移 出 39.0(47.1)
第2次産業	中間需要 39.2(38.2)	県内最終需要 31.0(34.6)	輸 移 出 29.8(27.2)
第3次産業	中間需要 30.0(29.3)	県内最終需要 58.9 (61.2)	輸移出 11.1(9.5)

注：（ ）の数字は、平成17年

図7 総需要の項目別の伸び
（平成17年～23年）



(2) 中間需要

中間需要率を部門別にみると、鉱業 97.5%が最も高く、金属製品の 95.0%、非鉄金属 90.7%などと続いている。逆に低いのは、公務 1.8%、医療・福祉 3.0%などであった。

中間需要率を平成 17 年と比較すると、第 1 次産業と第 2 次産業が 0.9 ポイント、第 3 次産業が 0.6 ポイントとそれぞれ上昇し、産業合計では 0.8 ポイント上昇した。

表 8 産業別・部門別中間需要

(単位：百万円、%)							
	総需要		中間需要		中間需要率		増減ポイント 17～23
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	
第 1 次産業	358,469	347,114	146,626	145,010	40.9	41.8	0.9
01 農林業	237,270	230,732	115,330	95,677	48.6	41.5	▲ 7.1
02 水産業	121,199	116,382	31,296	49,333	25.8	42.4	16.6
第 2 次産業	3,784,916	3,996,578	1,447,009	1,564,919	38.2	39.2	0.9
03 鉱業	106,941	181,615	100,668	177,080	94.1	97.5	3.4
04 飲食料品	554,461	572,169	137,442	129,773	24.8	22.7	▲ 2.1
05 繊維製品	69,293	86,991	26,208	27,469	37.8	31.6	▲ 6.2
06 パルプ・紙・木製品	92,133	72,655	78,190	63,076	84.9	86.8	1.9
07 化学製品	164,071	178,086	133,196	158,127	81.2	88.8	7.6
08 石油・石炭製品	162,490	183,303	128,652	133,757	79.2	73.0	▲ 6.2
09 プラスチック・ゴム	75,251	65,537	59,719	57,697	79.4	88.0	8.7
10 窯業・土石製品	84,673	59,313	63,116	46,247	74.5	78.0	3.4
11 陶磁器	13,745	10,527	5,192	6,550	37.8	62.2	24.4
12 鉄鋼	159,203	184,899	148,432	166,729	93.2	90.2	▲ 3.1
13 非鉄金属	35,636	54,736	34,752	49,662	97.5	90.7	▲ 6.8
14 金属製品	128,517	93,528	102,054	88,876	79.4	95.0	15.6
15 はん用機械	335,033	261,960	80,705	60,727	24.1	23.2	▲ 0.9
16 生産用機械	77,867	71,134	11,060	11,592	14.2	16.3	2.1
17 業務用機械	61,565	91,220	23,761	21,217	38.6	23.3	▲ 15.3
18 電子部品	129,327	278,841	45,438	90,003	35.1	32.3	▲ 2.9
19 電気機械	192,396	148,976	35,575	30,678	18.5	20.6	2.1
20 情報・通信機器	81,289	197,157	6,267	9,570	7.7	4.9	▲ 2.9
21 輸送機械	133,846	91,610	34,570	24,248	25.8	26.5	0.6
22 船舶・同修理	360,340	505,129	51,961	68,997	14.4	13.7	▲ 0.8
23 その他の製造工業製品	164,793	84,999	79,255	46,450	48.1	54.6	6.6
24 建設	602,043	522,196	60,795	96,393	10.1	18.5	8.4
第 3 次産業	5,646,625	5,607,119	1,657,264	1,681,493	29.3	30.0	0.6
25 電力・ガス・熱供給	389,639	443,670	107,639	137,836	27.6	31.1	3.4
26 水道	44,978	51,049	26,193	25,861	58.2	50.7	▲ 7.6
27 廃棄物処理	51,062	43,573	27,392	28,608	53.6	65.7	12.0
28 商業	692,931	636,083	214,851	299,738	31.0	47.1	16.1
29 金融・保険	338,298	254,901	224,489	119,692	66.4	47.0	▲ 19.4
30 不動産	574,932	693,311	66,536	72,790	11.6	10.5	▲ 1.1
31 運輸・郵便	496,476	471,973	283,181	269,631	57.0	57.1	0.1
32 情報通信	330,278	336,688	161,392	147,175	48.9	43.7	▲ 5.2
33 公務	500,278	477,771	1,467	8,403	0.3	1.8	1.5
34 教育・研究	374,721	334,778	57,527	54,708	15.4	16.3	1.0
35 医療・福祉	724,837	812,949	21,156	24,209	2.9	3.0	0.1
36 その他の非営利団体サービス	64,729	68,481	18,425	9,374	28.5	13.7	▲ 14.8
37 対事業所サービス	512,765	504,300	418,929	454,354	81.7	90.1	8.4
38 対個人サービス	550,702	477,591	28,087	29,114	5.1	6.1	1.0
その他	60,143	62,431	59,642	54,159	99.2	86.8	▲ 12.4
39 事務用品	12,631	11,290	12,631	11,290	100.0	100.0	0.0
40 分類不明	47,512	51,141	47,011	42,869	98.9	83.8	▲ 15.1
合計	9,850,153	10,013,243	3,310,541	3,445,581	33.6	34.4	0.8

(3) 最終需要の構成と伸び

最終需要額は6兆5,677億円で、そのうち、家計外消費支出は1,072億円（構成比1.6％）民間消費支出は2兆3,068億円（同35.1％）一般政府消費支出は1兆3,324億円（同20.3％）総固定資本形成は8,174億円（同12.4％）在庫純増は442億円（同0.7％）輸移出は1兆9,506億円（同29.7％）であった。

最終需要の構成比を平成17年と比べると、輸移出が3.2ポイント、在庫純増が0.7ポイント、一般政府消費支出が0.1ポイント上昇し、総固定資本形成が3.0ポイント、民間消費支出が0.8ポイント、家計外消費支出が0.4ポイント低下した。

伸び率を平成17年と比べると、一般政府消費支出が1.0%、在庫純増が7,266.7%、輸移出が12.5%増加し、家計外消費支出が17.9%、民間消費支出が1.8%、総固定資本形成が18.8%減少した。

表9 項目別最終需要

	金額(億円)		構成比(%)		伸び率(%)
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17～23
最終需要	65,396	65,677	100.0	100.0	0.4
家計外消費支出	1,306	1,072	2.0	1.6	▲ 17.9
民間消費支出	23,493	23,068	35.9	35.1	▲ 1.8
一般政府消費支出	13,187	13,324	20.2	20.3	1.0
県内総固定資本形成	10,069	8,174	15.4	12.4	▲ 18.8
在庫純増	6	442	0.0	0.7	7,266.7
調整項	-	90	-	0.1	-
輸移出	17,335	19,506	26.5	29.7	12.5

図8 最終需要の構成

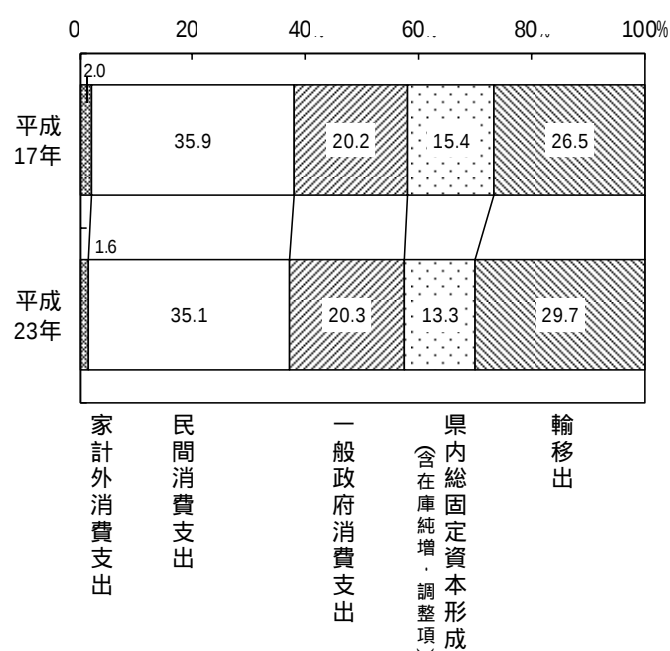
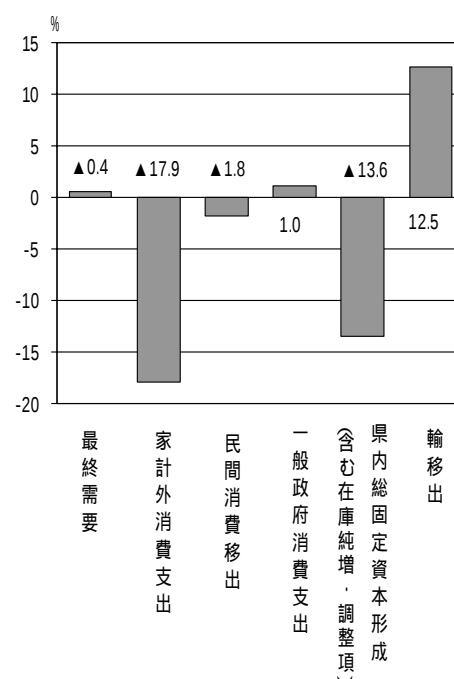


図9 最終需要の伸び



5. 産業の相互依存関係

県内産業を中間投入率が大きい小さいか、中間需要率が大きい小さいかによって、各産業間の相互依存関係の度合を示す次の4つのグループに分類してみる。

() 中間財的加工産業（中間投入率、中間需要率がともに50%以上の産業）

他の産業部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを他の産業のための原材料として供給している産業グループである。【鉱業、化学製品等14部門、生産額6,871億円、全体の9.1%】

() 最終需要的加工産業（中間投入率が50%以上で、中間需要が50%未満の産業）

他の産業部門から多くの原材料を購入して生産を行い、その生産物の多くを輸移出、家計消費などの最終需要に供給している産業グループ。【農林業、飲食物品等13部門、生産額2兆5,710億円、全体の34.1%】

() 最終需要的基礎産業（中間投入率、中間需要率がともに50%未満の産業）

生産過程において原材料依存の割合が小さく、その生産物の多くを輸移出、家計消費などの最終需要に供給している産業グループである。【水産業、商業等10部門、生産額3兆8,942億円、全体の51.6%】

() 中間財的基礎産業（中間投入率が50%未満で、中間需要率が50%以上の産業）

生産過程において原材料依存の割合が小さく、その生産物の多くを他の産業の原材料として供給している産業グループである。【陶磁器、廃棄物処理等の3部門、生産額で3,935億円、全体の5.2%】

以上の関係を概括すると本県においては、グループの産業が総生産の85.7%を占め、家計消費や輸移出など最終需要に向かう財・サービスを生産する産業が大きなウェイトを占め、中間財的な原材料を生産する産業のウェイトが低いということである。

図10 中間投入と中間需要率

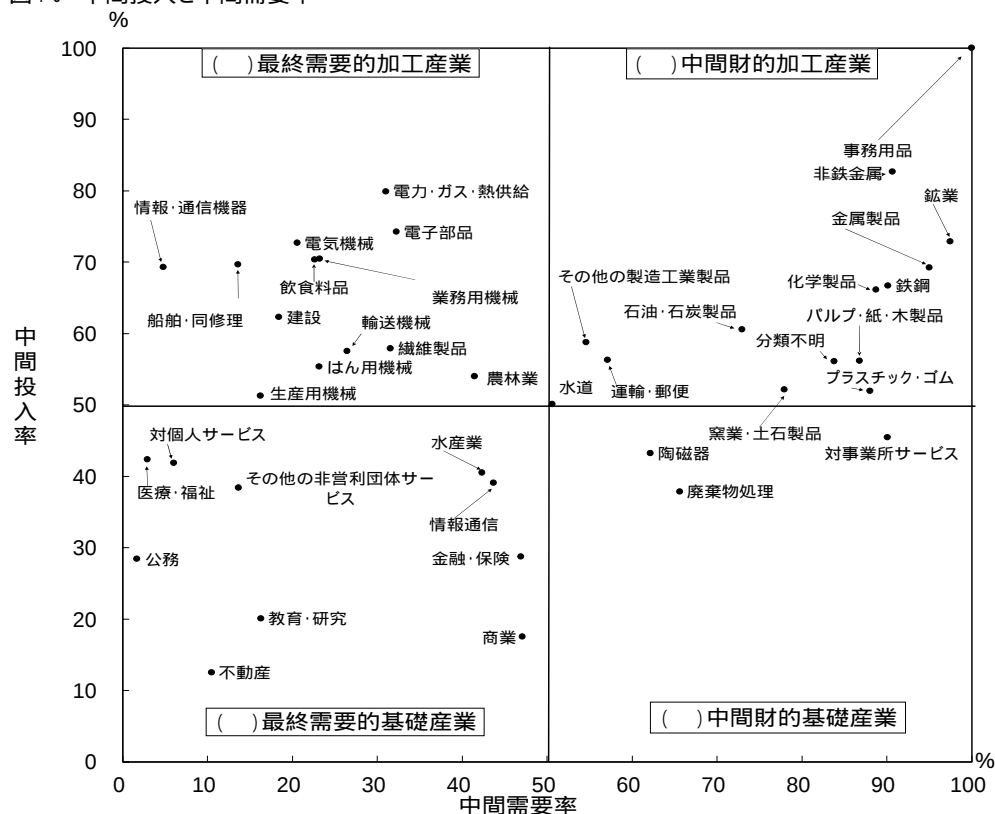


表10 中間投入率と中間需要率

(単位: %)

部 門 名	中間投入率 (平成17年)	中間需要率 (平成17年)	産業 類型	中間投入率 (平成23年)	中間需要率 (平成23年)	産業 類型
第1次産業	44.7	40.9	()	49.0	41.8	()
01 農林業	49.6	48.6		53.9	41.5	
02 水産業	37.3	25.8		40.5	42.4	
第2次産業	64.8	38.2	()	66.0	39.2	()
03 鉱業	51.6	94.1		72.8	97.5	
04 飲食料品	70.0	24.8		70.3	22.7	
05 繊維製品	59.4	37.8		57.9	31.6	
06 パルプ・紙・木製品	62.1	84.9		56.1	86.8	
07 化学製品	59.2	81.2		66.1	88.8	
08 石油・石炭製品	60.3	79.2		60.5	73.0	
09 プラスチック・ゴム	69.9	79.4		51.9	88.0	
10 窯業・土石製品	55.4	74.5		52.1	78.0	
11 陶磁器	55.2	37.8		43.2	62.2	
12 鉄鋼	72.1	93.2		66.7	90.2	
13 非鉄金属	77.6	97.5		82.6	90.7	
14 金属製品	60.2	79.4		69.2	95.0	
15 はん用機械	62.2	24.1		55.3	23.2	
16 生産用機械	55.2	14.2		51.2	16.3	
17 業務用機械	62.7	38.6		70.4	23.3	
18 電子部品	67.6	35.1		74.2	32.3	
19 電気機械	67.7	18.5		72.6	20.6	
20 情報・通信機器	62.8	7.7		69.3	4.9	
21 輸送機械	56.8	25.8		57.5	26.5	
22 船舶・同修理	73.9	14.4		69.6	13.7	
23 その他の製造工業製品	59.7	48.1		58.7	54.6	
24 建設	59.6	10.1		62.3	18.5	
第3次産業	35.2	29.3	()	36.7	30.0	()
25 電力・ガス・熱供給	59.4	27.6		79.9	31.1	
26 水道	39.6	58.2		50.0	50.7	
27 廃棄物処理	34.0	53.6		37.8	65.7	
28 商業	26.8	31.0		17.5	47.1	
29 金融・保険	32.6	66.4		28.7	47.0	
30 不動産	13.0	11.6		12.5	10.5	
31 運輸・郵便	55.5	57.0		56.2	57.1	
32 情報通信	36.7	48.9		39.0	43.7	
33 公務	25.2	0.3		28.4	1.8	
34 教育・研究	17.9	15.4		20.0	16.3	
35 医療・福祉	40.3	2.9		42.3	3.0	
36 その他の非営利団体サービス	31.4	28.5		38.3	13.7	
37 対事業所サービス	47.9	81.7		45.4	90.1	
38 対個人サービス	40.5	5.1		41.8	6.1	
その他	77.9	99.2	()	65.7	86.8	()
39 事務用品	100.0	100.0		100.0	100.0	
40 分類不明	68.9	98.9		56.1	83.8	
合計	43.8	33.6	()	45.7	34.4	()

表11 産業類型別生産額及び粗付加価値額

(単位: 百万円、%)

	生 産 額	構 成 比	平成17年 構 成 比	粗 付 加 価 値 額	構 成 比	平成17年 構 成 比
中間財的加工産業	687,050	9.1	9.8	289,492	7.0	7.2
最終需要的加工産業	2,571,030	34.1	28.7	822,685	20.1	18.2
最終需要的基礎産業	3,894,175	51.6	51.0	2,769,892	67.6	63.4
中間財的基礎産業	393,529	5.2	10.5	218,133	5.3	11.1
計	7,545,784	100.0	100.0	4,100,203	100.0	100.0

6. 県際構造

(1) 輸移出

県内から県外への財・サービスの輸移出総額は1兆9,506億円で、平成17年の1兆7,335億円に比べて2,171億円増加した。

産業別にみると、第1次産業1,352億円（構成比6.9%）第2次産業1兆1,904億円（同61.1%）第3次産業6,250億円（同32.0%）となり、平成17年に比べ、第1次産業の輸移出額が減少した。

部門別に輸移出額の大きい部門をみると、船舶・同修理4,259億円が最も大きく、電力・ガス・熱供給2,794億円、飲食良品2,397億円の順であった。

輸移出率（輸移出額／県内生産額）をみると、全体は25.9%で、平成17年を3.0ポイント上回った。

表12 産業別・部門別輸移出

（単位：百万円、%）

	輸移出額		輸移出率		増減ポイント	総需要に占める割合		増減ポイント
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	17～23	平成17年	平成23年	17～23
第1次産業	168,944	135,201	63.2	51.7	▲ 11.5	47.1	39.0	▲ 8.1
01 農林業	84,140	81,244	52.2	49.3	▲ 2.9	35.5	35.2	▲ 0.3
02 水産業	84,804	53,958	79.8	55.7	▲ 24.1	70.0	46.4	▲ 23.6
第2次産業	1,027,713	1,190,399	50.2	55.4	5.2	27.2	29.8	2.6
03 鉱業	5,629	4,291	41.1	45.4	4.3	5.3	2.4	▲ 2.9
04 飲食料品	174,388	239,743	53.7	68.0	14.3	31.5	41.9	10.4
05 繊維製品	18,207	26,074	56.1	72.7	16.6	26.3	30.0	3.7
06 パルプ・紙・木製品	6,409	3,178	31.4	21.1	▲ 10.3	7.0	4.4	▲ 2.6
07 化学製品	6,079	6,066	64.5	55.7	▲ 8.8	3.7	3.4	▲ 0.3
08 石油・石炭製品	269	201	11.2	7.8	▲ 3.4	0.2	0.1	▲ 0.1
09 プラスチック・ゴム	8,530	2,492	40.0	13.0	▲ 27.0	11.3	3.8	▲ 7.5
10 窯業・土石製品	18,776	13,614	41.8	41.8	0.0	22.2	23.0	0.8
11 陶磁器	8,047	3,643	91.2	66.1	▲ 25.1	58.5	34.6	▲ 23.9
12 鉄鋼	10,588	17,434	41.7	63.3	21.6	6.7	9.4	2.7
13 非鉄金属	606	2,827	24.0	69.3	45.3	1.7	5.2	3.5
14 金属製品	20,248	3,162	43.4	10.0	▲ 33.4	15.8	3.4	▲ 12.4
15 はん用機械	213,157	148,641	81.5	74.9	▲ 6.6	63.6	56.7	▲ 6.9
16 生産用機械	12,565	11,401	74.7	59.8	▲ 14.9	16.1	16.0	▲ 0.1
17 業務用機械	11,322	37,453	91.2	88.6	▲ 2.6	18.4	41.1	22.7
18 電子部品	83,524	163,099	80.2	75.9	▲ 4.3	43.4	58.5	15.1
19 電気機械	3,765	42,279	95.2	91.9	▲ 3.3	4.6	28.4	23.8
20 情報・通信機器	93,948	28,126	75.5	36.8	▲ 38.7	72.6	14.3	▲ 58.3
21 輸送機械	3,202	2,234	54.3	52.6	▲ 1.7	2.4	2.4	0.0
22 船舶・同修理	289,899	425,939	91.1	94.2	3.1	80.5	84.3	3.8
23 その他の製造工業製品	38,554	8,501	57.8	32.7	▲ 25.1	23.4	10.0	▲ 13.4
24 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
第3次産業	536,702	624,975	10.3	12.3	2.0	9.5	11.1	1.6
25 電力・ガス・熱供給	232,298	279,448	61.8	63.3	1.5	59.6	63.0	3.4
26 水道	252	489	0.6	1.0	0.4	0.6	1.0	0.4
27 廃棄物処理	156	30	0.3	0.1	▲ 0.2	0.3	0.1	▲ 0.2
28 商業	16,935	94,395	2.5	15.1	12.6	2.4	14.8	12.4
29 金融・保険	19,343	10,375	6.2	4.5	▲ 1.7	5.7	4.1	▲ 1.6
30 不動産	7,565	13,944	1.4	2.2	0.8	1.3	2.0	0.7
31 運輸・郵便	98,435	116,240	22.1	28.4	6.3	19.8	24.6	4.8
32 情報通信	2,848	4,135	1.3	1.9	0.6	0.9	1.2	0.3
33 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34 教育・研究	23,068	8,652	6.7	2.8	▲ 3.9	6.2	2.6	▲ 3.6
35 医療・福祉	13	196	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36 その他の非営利団体サービス	1,056	3,026	1.6	4.5	2.9	1.6	4.4	2.8
37 対事業所サービス	15,700	18,348	4.1	5.3	1.2	3.1	3.6	0.5
38 対個人サービス	119,032	75,697	23.5	16.8	▲ 6.7	21.6	15.8	▲ 5.8
その他	175	57	0.4	0.1	▲ 0.3	0.3	0.1	▲ 0.2
39 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40 分類不明	175	57	0.6	0.1	▲ 0.5	0.4	0.1	▲ 0.3
合計	1,733,534	1,950,632	22.9	25.9	3.0	17.6	19.5	1.9

(2) 輸移入

輸移入総額は2兆4,675億円で、平成17年の2兆2,878億円に比べて1,796億円増加した。産業別にみると第1次産業854億円（構成比3.5%）第2次産業1兆8,478億円（同74.9%）第3次産業5,234億円（同21.2%）となり、平成17年に比べ、第1次産業は減少したが、第2次産業と第3次産業は増加した。

(3) 県際収支

県際収支（輸移出 - 輸移入）は5,168億円の輸移入超過で、同様に輸移入超過だった平成17年の5,543億円より375億円減少した。産業別にみると、第1次産業が499億円、第3次産業が1,016億円の輸移出超過となり、第2次産業は6,574億円の輸移入超過となった。

表13 産業別・部門別輸移入・県際収支

(単位：百万円、%)									
	輸移入額		輸移入率		増減ポイント	県内自給率		県際収支	
	17年	23年	17年	23年	17～23	17年	23年	17年	23年
第1次産業	91,047	85,350	48.0	40.3	▲ 7.7	52.0	59.7	77,897	49,851
01 農林業	76,061	65,853	49.7	44.1	▲ 5.6	50.3	55.9	8,079	15,391
02 水産業	14,986	19,497	41.2	31.2	▲ 10.0	58.8	68.8	69,818	34,461
第2次産業	1,738,434	1,847,821	63.1	65.8	2.7	36.9	34.2	▲ 710,722	▲ 657,422
02 鉱業	93,249	172,158	92.0	97.1	5.1	8.0	2.9	▲ 87,620	▲ 167,867
04 飲食料品	229,521	219,469	60.4	66.0	5.6	39.6	34.0	▲ 55,133	20,274
05 繊維製品	36,841	51,128	72.1	83.9	11.8	27.9	16.1	▲ 18,634	▲ 25,054
06 パルプ・紙・木製品	71,725	57,621	83.7	82.9	▲ 0.8	16.3	17.1	▲ 65,316	▲ 54,443
07 化学製品	154,656	167,205	97.9	97.2	▲ 0.7	2.1	2.8	▲ 148,577	▲ 161,139
08 石油・石炭製品	160,088	180,720	98.7	98.7	0.0	1.3	1.3	▲ 159,819	▲ 180,519
09 プラスチック・ゴム	53,925	46,380	80.8	73.6	▲ 7.2	19.2	26.4	▲ 45,395	▲ 43,888
10 窯業・土石製品	39,711	26,741	60.3	58.5	▲ 1.8	39.7	41.5	▲ 20,936	▲ 13,127
11 陶磁器	4,923	5,017	86.4	72.9	▲ 13.5	13.6	27.1	3,124	▲ 1,374
12 鉄鋼	133,790	157,364	90.0	94.0	4.0	10.0	6.0	▲ 123,201	▲ 139,930
13 非鉄金属	33,111	50,654	94.5	97.6	3.1	5.5	2.4	▲ 32,504	▲ 47,827
14 金属製品	81,854	61,949	75.6	68.6	▲ 7.0	24.4	31.4	▲ 61,605	▲ 58,787
15 はん用機械	73,524	63,460	60.3	56.0	▲ 4.3	39.7	44.0	139,633	85,181
16 生産用機械	61,042	52,082	93.5	87.2	▲ 6.3	6.5	12.8	▲ 48,477	▲ 40,681
17 業務用機械	49,152	48,943	97.8	91.0	▲ 6.8	2.2	9.0	▲ 37,830	▲ 11,489
18 電子部品	12,130	63,949	34.3	55.3	21.0	65.7	44.7	71,394	99,150
19 電気機械	104,662	102,977	96.1	96.5	0.4	3.9	3.5	▲ 100,897	▲ 60,698
20 情報・通信機器	76,303	120,678	98.4	71.4	▲ 27.0	1.6	28.6	17,645	▲ 92,552
21 輸送機械	127,951	87,359	97.9	97.7	▲ 0.2	2.1	2.3	▲ 124,749	▲ 85,125
22 船舶・同修理	42,217	52,966	59.9	66.9	7.0	40.1	33.1	247,682	372,974
23 その他の製造工業製品	98,059	59,001	77.7	77.1	▲ 0.6	22.3	22.9	▲ 59,505	▲ 50,499
24 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0
第3次産業	441,717	523,380	8.6	10.5	1.9	91.4	89.5	94,986	101,596
25 電力・ガス・熱供給	13,582	1,889	8.6	1.2	▲ 7.4	91.4	98.8	218,716	277,559
26 水道	9	2,994	0.0	5.9	5.9	100.0	94.1	243	▲ 2,506
27 廃棄物処理	3	325	0.0	0.7	0.7	100.0	99.3	153	▲ 295
28 商業	24,523	11,369	3.6	2.1	▲ 1.5	96.4	97.9	▲ 7,588	83,026
29 金融・保険	26,205	24,575	8.2	10.1	1.9	91.8	89.9	▲ 6,862	▲ 14,200
30 不動産	18,269	63,673	3.2	9.4	6.2	96.8	90.6	▲ 10,704	▲ 49,729
31 運輸・郵便	50,257	63,381	12.6	17.8	5.2	87.4	82.2	48,178	52,859
32 情報通信	105,669	124,311	32.3	37.4		67.7	62.6	▲ 102,821	▲ 120,176
33 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0
34 教育・研究	32,610	25,109	9.3	7.7	▲ 1.6	90.7	92.3	▲ 9,542	▲ 16,457
35 医療・福祉	7	19,681	0.0	2.4	2.4	100.0	97.6	6	▲ 19,485
36 その他の非営利団体サービス	3	791	0.0	1.2	1.2	100.0	98.8	1,053	2,235
37 対事業所サービス	126,024	159,528	25.4	32.8	7.4	74.6	67.2	▲ 110,324	▲ 141,180
38 対個人サービス	44,555	25,754	10.3	6.4	▲ 3.9	89.7	93.6	74,477	49,943
その他	16,650	10,908	27.8	17.5	▲ 10.3	72.2	82.5	▲ 16,475	▲ 10,851
39 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	-	-	0	0
40 分類不明	16,650	10,908	35.2	21.4	▲ 13.8	64.8	78.6	▲ 16,475	▲ 10,851
合計	2,287,848	2,467,459	28.2	30.6	2.4	71.8	69.4	▲ 554,314	▲ 516,827

(4) 輸移出と輸移入の相互関係

輸移出率の大小、輸移入率の大小によって4つのタイプに区分したのが図11、表14、15である。

() 県際流通型産業 (輸移出率、輸移入率ともに50%以上)

県内生産物の多くを県外へ輸移出として供給し、県内で需要される生産物の多くが輸移入で賄われている。このグループに属するのは飲食料品、繊維製品、船舶・同修理等で、全て第2次産業である。これらの産業で輸移出総額の57.8%、輸移入総額の45.5%を占めている。

() 輸移出型産業 (輸移出率が50%以上で、輸移入率が50%未満)

県内生産物の多くを県外に輸移出し、県外からの輸移入の割合が小さい部門である。このグループに属するのは水産業と電力・ガス・熱供給であり、輸移出総額の17.1%、輸移入総額では0.9%を占めている。

() 県内自給型産業 (輸移出率、輸移入率ともに50%未満)

県内生産物の多くが県内需要に向けられ、また、県外からの輸移入の依存が小さい部門である。このグループに属するのは、電力・ガス・熱供給を除く第3次産業と農林業であり、輸移出総額の21.9%、輸移入総額の24.2%を占めている。

() 輸移入依存型産業 (輸移出率が50%未満で輸移入率が50%以上)

県内需要の多くを県外からの輸移入に頼っている。このグループに属するのは、石油・石炭製品、金属製品等で、全て第2次産業であり、輸移出総額の3.3%、輸移入総額の29.4%を占めている。

図11 輸移出率と輸移入率 (輸移出がない建設、公務、事務用品は除く)

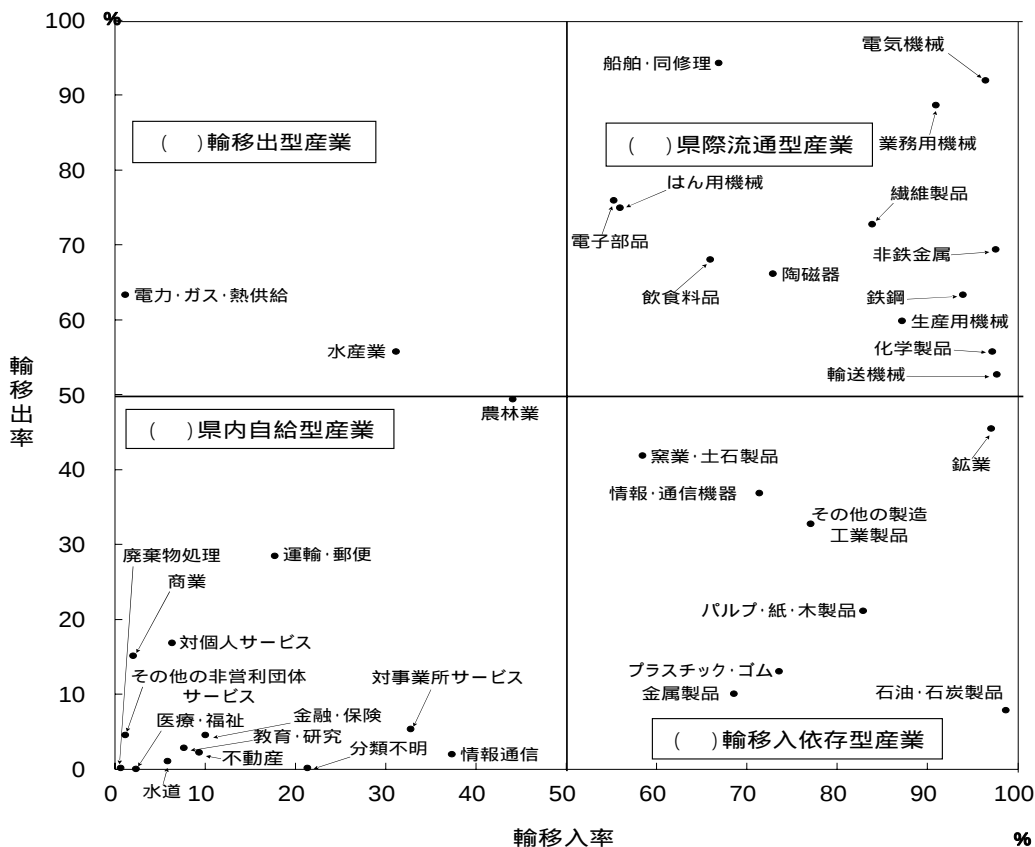


表14 輸移出率と輸移入率

(単位: %)

部 門 名	輸移出率 (平成17年) 輸移出額 ÷ 生産額	輸移入率 (平成17年) 輸移入額 ÷ 県内需要合計	タイプ 区 分	輸移出率 (平成23年) 輸移出額 ÷ 生産額	輸移入率 (平成23年) 輸移入額 ÷ 県内需要合計	タイプ 区 分
第1次産業	63.2	48.0	()	51.7	40.3	()
01 農林業	52.2	49.7		49.3	44.1	
02 水産業	79.8	41.2		55.7	31.2	
第2次産業	50.2	63.1	()	55.4	65.8	()
03 鉱業	41.1	92.0		45.4	97.1	
04 飲食料品	53.7	60.4		68.0	66.0	
05 繊維製品	56.1	72.1		72.7	83.9	
06 パルプ・紙・木製品	31.4	83.7		21.1	82.9	
07 化学製品	64.5	97.9		55.7	97.2	
08 石油・石炭製品	11.2	98.7		7.8	98.7	
09 プラスチック・ゴム	40.0	80.8		13.0	73.6	
10 窯業・土石製品	41.8	60.3		41.8	58.5	
11 陶磁器	91.2	86.4		66.1	72.9	
12 鉄鋼	41.7	90.0		63.3	94.0	
13 非鉄金属	24.0	94.5		69.3	97.6	
14 金属製品	43.4	75.6		10.0	68.6	
15 はん用機械	81.5	60.3		74.9	56.0	
16 生産用機械	74.7	93.5		59.8	87.2	
17 業務用機械	91.2	97.8		88.6	91.0	
18 電子部品	80.2	34.3		75.9	55.3	
19 電気機械	95.2	96.1		91.9	96.5	
20 情報・通信機器	75.5	98.4		36.8	71.4	
21 輸送機械	54.3	97.9		52.6	97.7	
22 船舶・同修理	91.1	59.9		94.2	66.9	
23 その他の製造工業製品	57.8	77.7		32.7	77.1	
24 建設	-	-	-	-	-	-
第3次産業	10.3	8.6	()	12.3	10.5	()
25 電力・ガス・熱供給	61.8	8.6		63.3	1.2	
26 水道	0.6	0.0		1.0	5.9	
27 廃棄物処理	0.3	0.0		0.1	0.7	
28 商業	2.5	3.6		15.1	2.1	
29 金融・保険	6.2	8.2		4.5	10.1	
30 不動産	1.4	3.2		2.2	9.4	
31 運輸・郵便	22.1	12.6		28.4	17.8	
32 情報通信	1.3	32.3		1.9	37.4	
33 公務	-	-	-	-	-	-
34 教育・研究	6.7	9.3		2.8	7.7	
35 医療・福祉	0.0	0.0		0.0	2.4	
36 その他の非営利団体サービス	1.6	0.0		4.5	1.2	
37 対事業所サービス	4.1	25.4		5.3	32.8	
38 対個人サービス	23.5	10.3		16.8	6.4	
その他	0.4	27.8	()	0.1	17.5	()
39 事務用品	-	-	-	-	-	-
40 分類不明	0.6	35.2		0.1	21.4	
合 計	22.9	28.2	()	25.9	30.6	()

表15 産業類型別輸移出総額及び輸移入総額

(単位: 百万円, %)

	輸移出額	構 成 比	輸移入額	構 成 比
県際流通型産業	1,126,833	57.8	1,122,573	45.5
輸移出型産業	333,406	17.1	21,386	0.9
県内自給型産業	426,828	21.9	598,252	24.2
輸移入依存型産業	63,565	3.3	725,248	29.4
計	1,950,632	100.0	2,467,459	100.0

県経済の機能分析

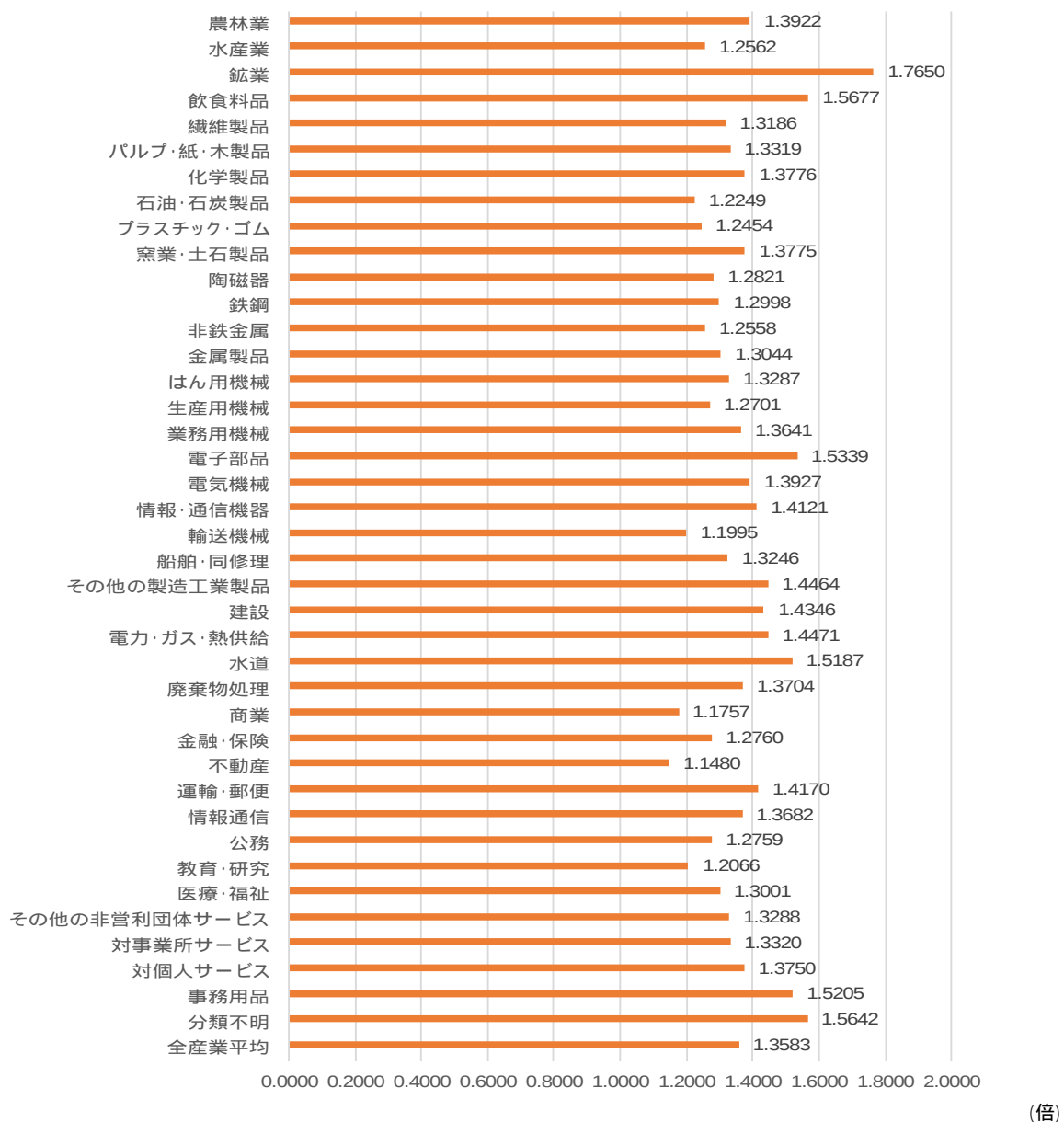
1. 逆行列係数

(1) 生産波及の大きさ

ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に必要なとされる各産業の生産水準を表したものを逆行列係数といい、各産業の逆行列係数の列和により、当該部門の需要が1単位発生した時の産業全体に及ぼす生産波及の大きさを知ることができる。(本編においては、特に断りのない限り「開放経済型逆行列係数」 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型を用いて分析している。)

平成23年の生産波及の大きさをみると、全産業平均で1.3583倍であった。部門別では、全産業平均よりも生産波及の大きい部門は、鉱業1.7650倍、飲食料品1.5677倍、電子部品1.5339倍等であった。

図12 生産波及の大きさ



(2) 県内歩留まり率と県外流出率

生産波及効果は、そのすべてが県内に留まるのではなく輸移出を介して一部県外に流出する。生産波及が県内に留まる場合（県内歩留まり率）は、閉鎖経済型逆行列係数 $(I - A)^{-1}$ 型の列和で開放経済型逆行列係数 $[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型の列和を除することにより求められる。

部門別に県内歩留まり率の高いものとみると、不動産 93.4%、商業 87.6%など第3次産業に多く、県内歩留まり率の低い部門は、非鉄金属 37.4%、金属製品 49.2%などで第2次産業に多い。

一般的に関連する部門の自給率が高いものほど県内歩留まり率は高くなり、関連する部門の輸移入率が高いものほど県外流出率は高くなる。

表 1 6 波及効果の県内歩留まり率及び県外流出率

部 門		$(I - A)^{-1}$ 型 列和(A)	$[I - (I - \hat{M})A]^{-1}$ 型 列和(B)	県内歩 留まり率 (B/A)	県外流 出率(%) 1-(B/A)
01	農 林 業	2.1616	1.3922	64.4	35.6
02	水 産 業	1.8763	1.2562	67.0	33.0
03	鉱 業	2.5435	1.7650	69.4	30.6
04	飲 食 料 品	2.4417	1.5677	64.2	35.8
05	繊維製品	2.1738	1.3186	60.7	39.3
06	パルプ・紙・木製品	2.1359	1.3319	62.4	37.6
07	化学製品	2.4713	1.3776	55.7	44.3
08	石油・石炭製品	2.3721	1.2249	51.6	48.4
09	プラスチック・ゴム	2.1042	1.2454	59.2	40.8
10	窯業・土石製品	2.1284	1.3775	64.7	35.3
11	陶磁器	1.9568	1.2821	65.5	34.5
12	鉄鋼	2.6040	1.2998	49.9	50.1
13	非鉄金属	3.3562	1.2558	37.4	62.6
14	金属製品	2.6517	1.3044	49.2	50.8
15	はん用機械	2.2422	1.3287	59.3	40.7
16	生産用機械	2.1112	1.2701	60.2	39.8
17	業務用機械	2.6494	1.3641	51.5	48.5
18	電子部品	2.7390	1.5339	56.0	44.0
19	電気機械	2.7367	1.3927	50.9	49.1
20	情報・通信機器	2.6912	1.4121	52.5	47.5
21	輸送機械	2.2819	1.1995	52.6	47.4
22	船舶・同修理	2.6513	1.3246	50.0	50.0
23	その他の製造工業製品	2.2177	1.4464	65.2	34.8
24	建設	2.3147	1.4346	62.0	38.0
25	電力・ガス・熱供給	2.9232	1.4471	49.5	50.5
26	水道	2.0444	1.5187	74.3	25.7
27	廃棄物処理	1.8264	1.3704	75.0	25.0
28	商業	1.3423	1.1757	87.6	12.4
29	金融・保険	1.5337	1.2760	83.2	16.8
30	不動産	1.2296	1.1480	93.4	6.6
31	運輸・郵便	2.1516	1.4170	65.9	34.1
32	情報通信	1.7212	1.3682	79.5	20.5
33	公務	1.5683	1.2759	81.4	18.6
34	教育・研究	1.4198	1.2066	85.0	15.0
35	医療・福祉	1.8739	1.3001	69.4	30.6
36	その他の非営利団体サービス	1.7149	1.3288	77.5	22.5
37	対事業所サービス	1.9151	1.3320	69.6	30.4
38	対個人サービス	1.8605	1.3750	73.9	26.1
39	事務用品	2.9967	1.5205	50.7	49.3
40	分類不明	2.0217	1.5642	77.4	22.6
計		87.7560	54.3303	61.9	38.1

(3) 影響力係数と感応度係数

ある産業の生産活動は、産業間の相互依存関係の中で、直接・間接の波及効果によって他産業に影響を与え、逆に他産業から影響を受けている。この影響の与え方、受け方の度合いは産業毎に異なっている。

ある産業が産業全体に与える影響の度合いを示すのが影響力係数で、ある産業の逆行列係数の列和を全産業の逆行列係数の列和の平均値で除することにより求められる。また、他の産業から受ける影響の度合いを示すのが感応度係数で、ある産業の逆行列係数の行和を全産業の逆行列係数の行和の平均値で除することにより求められる。

この二つの指標により、各産業の性格をある程度特徴づけることができる。

部門別にみると、影響力係数が高い産業は、鉱業 1.2995 倍、飲食料品 1.1542 倍等で、感応度係数が高いのは、商業 2.5243 倍、運輸・郵便 2.4030 倍等であった。

● 影響力係数及び感応度係数について、平均値 (1.0) を座標軸にして産業の類型を次の 4 つに分類

- [] (他部門へ与える影響大、他部門から受ける影響也大) 電子部品、運輸・郵便等の 5 部門
- [] (他部門へ与える影響大、他部門から受ける影響は小) 農林業、鉱業等の 14 部門
- [] (他部門へ与える影響小、他部門から受ける影響も小) 水産業、繊維製品等の 16 部門
- [] (他部門へ与える影響小、他部門から受ける影響は大) 金融・保険、商業等の 5 部門

図 1 3 影響力係数と感応度係数

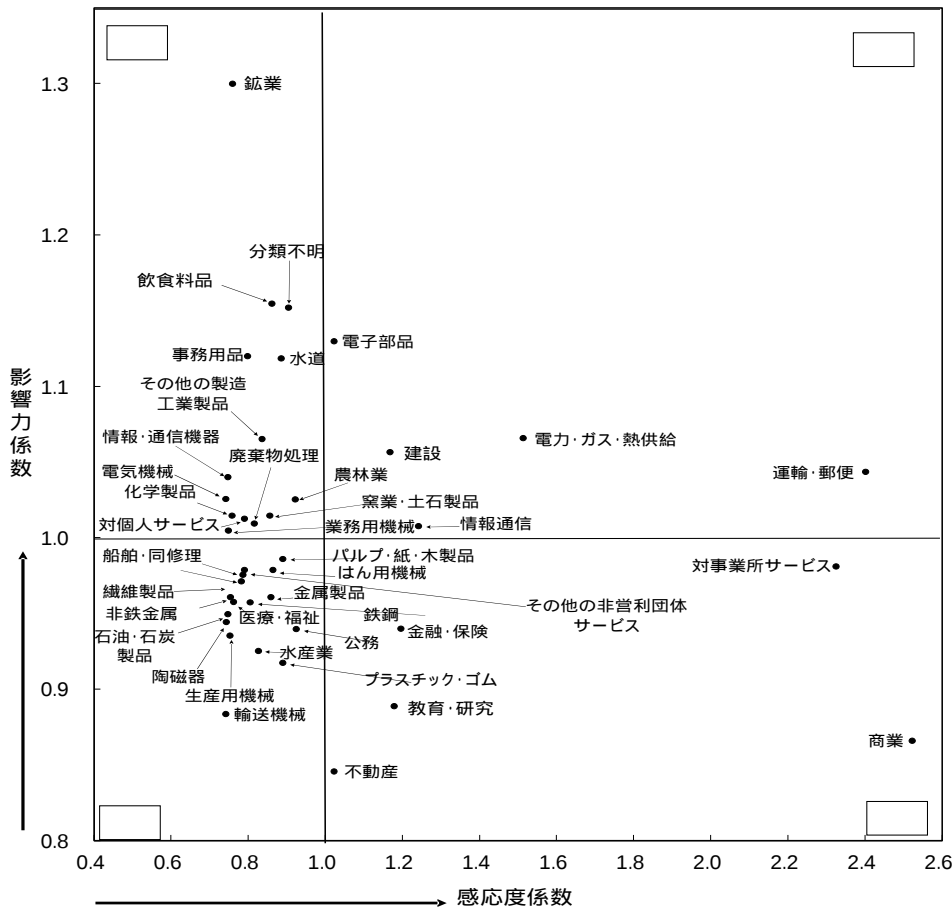


表 1 7 影響力係数と感応度係数

部 門	逆行列係数 の 列 和	影 響 力 係 数	逆行列係数 の 行 和	感 応 度 係 数	産 業 類 型
01 農林業	1.3922	1.0250	1.2544	0.9235	
02 水産業	1.2562	0.9248	1.1254	0.8286	
03 鉱業	1.7650	1.2995	1.0330	0.7605	
04 飲食料品	1.5677	1.1542	1.1724	0.8632	
05 繊維製品	1.3186	0.9708	1.0652	0.7842	
06 パルプ・紙・木製品	1.3319	0.9806	1.2111	0.8917	
07 化学製品	1.3776	1.0143	1.0318	0.7597	
08 石油・石炭製品	1.2249	0.9018	1.0178	0.7494	
09 プラスチック・ゴム	1.2454	0.9169	1.2112	0.8917	
10 窯業・土石製品	1.3775	1.0142	1.1647	0.8575	
11 陶磁器	1.2821	0.9439	1.0118	0.7449	
12 鉄鋼	1.2998	0.9570	1.0958	0.8068	
13 非鉄金属	1.2558	0.9246	1.0255	0.7550	
14 金属製品	1.3044	0.9604	1.1690	0.8606	
15 はん用機械	1.3287	0.9782	1.1749	0.8650	
16 生産用機械	1.2701	0.9351	1.0250	0.7547	
17 業務用機械	1.3641	1.0043	1.0188	0.7500	
18 電子部品	1.5339	1.1293	1.3909	1.0240	
19 電気機械	1.3927	1.0254	1.0100	0.7436	
20 情報・通信機器	1.4121	1.0396	1.0179	0.7494	
21 輸送機械	1.1995	0.8831	1.0106	0.7440	
22 船舶・同修理	1.3246	0.9752	1.0690	0.7871	
23 その他の製造工業製品	1.4464	1.0649	1.1373	0.8374	
24 建設	1.4346	1.0562	1.5885	1.1695	
25 電力・ガス・熱供給	1.4471	1.0654	2.0578	1.5151	
26 水道	1.5187	1.1182	1.2055	0.8876	
27 廃棄物処理	1.3704	1.0089	1.1101	0.8173	
28 商業	1.1757	0.8656	3.4286	2.5243	
29 金融・保険	1.2760	0.9395	1.6265	1.1975	
30 不動産	1.1480	0.8452	1.3911	1.0242	
31 運輸・郵便	1.4170	1.0432	3.2639	2.4030	
32 情報通信	1.3682	1.0073	1.6896	1.2440	
33 公務	1.2759	0.9394	1.2571	0.9255	
34 教育・研究	1.2066	0.8884	1.6028	1.1800	
35 医療・福祉	1.3001	0.9572	1.0371	0.7636	
36 その他の非営利団体サービス	1.3288	0.9783	1.0760	0.7922	
37 対事業所サービス	1.3320	0.9807	3.1604	2.3268	
38 対個人サービス	1.3750	1.0123	1.0749	0.7914	
39 事務用品	1.5205	1.1195	1.0859	0.7995	
40 分類不明	1.5642	1.1516	1.2310	0.9063	
合 計	54.3303	40.0000	54.3303	40.0000	
平 均	1.3583	1.0000	1.3583	1.0000	

表 1 8 産業類型別生産額（影響力係数と感応度係数）

(単位:百万円、%)

類 型	生 産 額	構 成 比
	1,799,837	23.9
	1,355,906	18.0
	2,250,923	29.8
	2,139,118	28.3
計	7,545,784	100.0

2. 最終需要の生産誘発

各産業部門は、中間需要及び最終需要を満たすために生産活動を行うが、究極的には、すべて最終需要を充足するための生産活動と考えることができる。このことは逆に、すべての生産活動は終局的には最終需要によって誘発されるといえるわけで、このようにして誘発された生産額は、最終需要による生産誘発額と呼ばれている。

つまり、平成23年の県内生産額7兆5,458億円は最終需要額6兆5,677億円を満たすために誘発された生産額の合計である（生産誘発額）。

これを最終需要の項目毎にどの最終需要により誘発されたかの割合をみると（生産誘発依存度）民間消費支出による誘発が最も大きく30.1%、次いで県外需要である移出により、28.5%、一般政府消費支出により22.0%となった。平成17年と比較すると、移出が4.5ポイント、一般政府消費支出が0.5ポイント、上昇し、県内総固定資本形成が3.2ポイント、民間消費支出が1.6ポイント低下した。

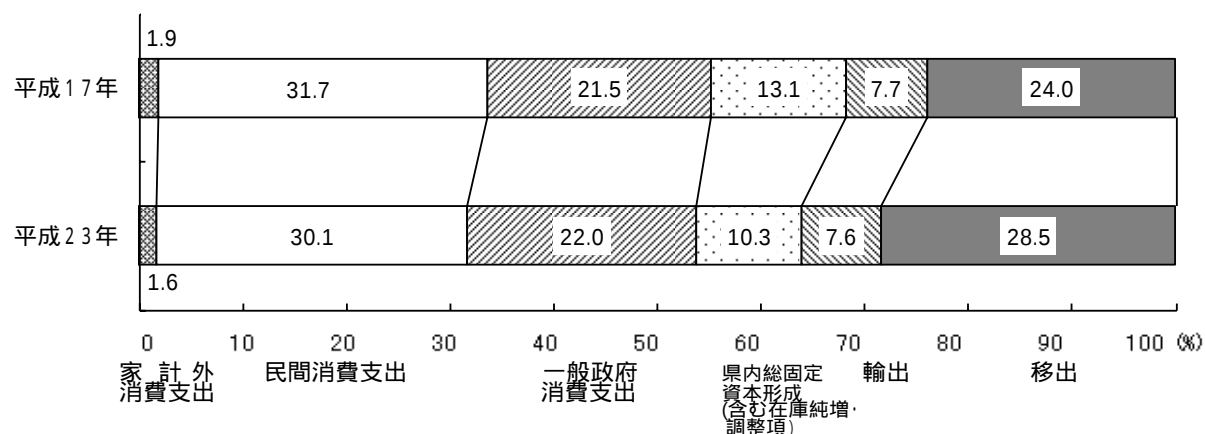
次に最終需要の各項目1単位当たりの生産誘発額の大きさ（生産誘発係数）についてみると、移出が1.4088倍で最も大きく、次いで輸出が1.3390倍、一般政府消費支出が1.2435倍の順になった。

表19 最終需要項目別生産誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額（億円）		誘発依存度（％）		誘発係数（倍）	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最 終 需 要 計	75,623	75,458	100.0	100.0	1.1564	1.0128
家 計 外 消 費 支 出	1,405	1,237	1.9	1.6	1.0761	1.1536
民 間 消 費 支 出	24,008	22,687	31.7	30.1	1.0219	0.9835
一 般 政 府 消 費 支 出	16,274	16,568	21.5	22.0	1.2341	1.2435
県内総固定資本形成	9,943	7,464	13.1	9.9	0.9875	0.9131
在 庫 純 増	▲ 31	279	▲ 0.0	0.4	▲ 5.0621	0.6307
調 整 項	-	39	-	0.1	-	0.4299
輸 出	5,842	5,708	7.7	7.6	1.3573	1.3390
移 出	18,182	21,475	24.0	28.5	1.3953	1.4088

（注）40部門表による

図14 最終需要項目別生産誘発依存度



3. 最終需要の粗付加価値誘発

生産が最終需要により誘発されるのと同じく、生産を構成する粗付加価値もまた最終需要により誘発され、このようにして誘発された粗付加価値額は、最終需要による粗付加価値誘発額と呼ばれている。

平成23年の粗付加価値額4兆1,002億円が最終需要の各項目によりどれほど誘発されたかの割合をみると（粗付加価値誘発依存度）民間消費支出により36.5%、一般政府消費支出により25.9%、移出により21.8%などとなった。

平成17年と比較すると、移出が2.6ポイント、一般政府消費支出が0.5ポイント、上昇し、県内総固定資本形成が3.1ポイント、民間消費支出が0.2ポイント低下した。

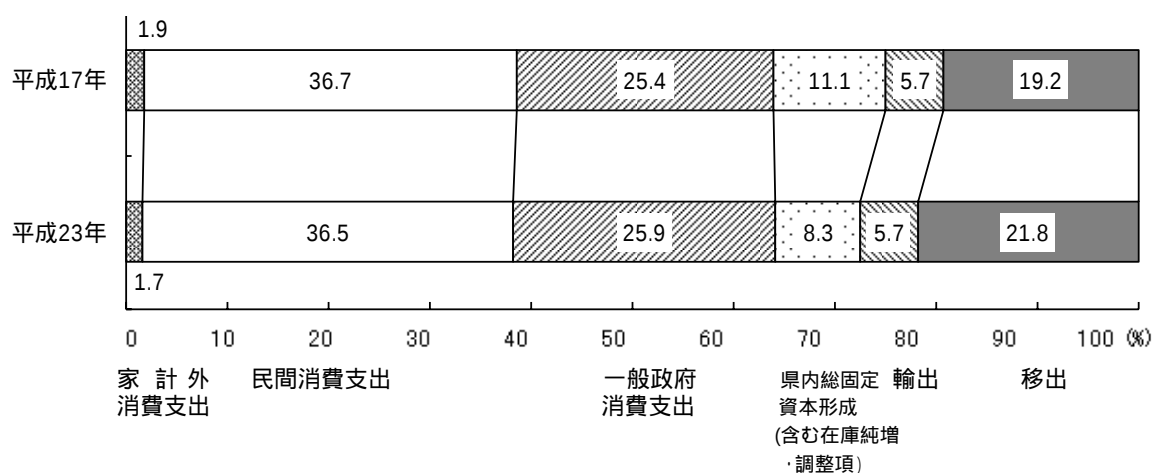
次に最終需要の各項目1単位あたりの粗付加価値誘発額の大きさ（粗付加価値誘発係数）についてみると、一般政府消費支出が0.7982倍で最も大きく、次いで家計外消費支出が0.6687倍、民間消費支出が0.6493倍の順になった。

表20 最終需要項目別粗付加価値誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額（億円）		誘発依存度（％）		誘発係数（倍）	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最 終 需 要 計	42,518	41,002	100.0	100.0	0.6502	0.6243
家 計 外 消 費 支 出	820	717	1.9	1.7	0.6284	0.6687
民 間 消 費 支 出	15,613	14,978	36.7	36.5	0.6646	0.6493
一 般 政 府 消 費 支 出	10,798	10,636	25.4	25.9	0.8188	0.7982
県内総固定資本形成	4,729	3,292	11.1	8.0	0.4696	0.4028
在 庫 純 増	▲ 12	112	▲ 0.0	0.3	▲ 2.0004	0.2532
調 整 項	-	15	-	0.0	-	0.1697
輸 出	2,413	2,328	5.7	5.7	0.5606	0.5461
移 出	8,158	8,924	19.2	21.8	0.6260	0.5854

（注）40部門表による

図15 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



4. 最終需要の輸移入誘発

各産業の生産活動は最終需要によって誘発されるが、県内の生産活動ですべての需要が賄われるわけではなく、その一部は輸移入に頼っている。したがって、輸移入も最終需要によって誘発されているといえる。この誘発された輸移入額は、最終需要による輸移入誘発額と呼ばれている。

平成23年の輸移入額2兆4,675億円が、最終需要の各項目によりどれほど誘発されたかの割合をみると(輸移入誘発依存度)民間消費支出により32.8%、県内総固定資本形成により19.8%、移出により25.6%などとなった。

平成17年と比較すると、移出が4.3ポイント、一般政府消費支出が0.5ポイント上昇し、民間消費支出は1.6ポイント低下した。

次に最終需要の各項目1単位あたりの輸移入額の大きさ(輸移入誘発係数)についてみると、調整項が0.8303倍で最も大きく、次いで在庫純増が0.7468倍、県内総固定資本形成が0.5972倍等となった。

表2-1 最終需要項目別輸移入誘発額・誘発依存度・誘発係数

	誘発額(億円)		誘発依存度(%)		誘発係数(倍)	
	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年	平成17年	平成23年
最終需要計	22,878	24,675	100.0	100.0	0.3498	0.3757
家計外消費支出	485	355	2.1	1.4	0.3716	0.3313
民間消費支出	7,881	8,090	34.4	32.8	0.3354	0.3507
一般政府消費支出	2,389	2,688	10.4	10.9	0.1812	0.2018
県内総固定資本形成	5,341	4,882	23.3	19.8	0.5304	0.5972
在庫純増	18	330	0.1	1.3	3.0004	0.7468
調整項	-	75	-	0.3	-	0.8303
輸出	1,891	1,935	8.3	7.8	0.4394	0.4539
移出	4,873	6,319	21.3	25.6	0.3740	0.4146

(注)40部門表による

図1-6 最終需要項目別輸移入誘発依存度

